

※国際投信投資顧問 投信調査室がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

2015年5月27日(水)に日本証券業協会はNISA(少額投資非課税制度)の利用状況について2015年4月末で口座の稼働率が50.5%と「初めて過半に達した」と発表した(URLは後述[参考ホームページ]参照)。さらなるNISAの稼働率上昇、投資拡大が期待されるが、今後、家計金融資産(個人マネー)はどの様になっていくだろうか。

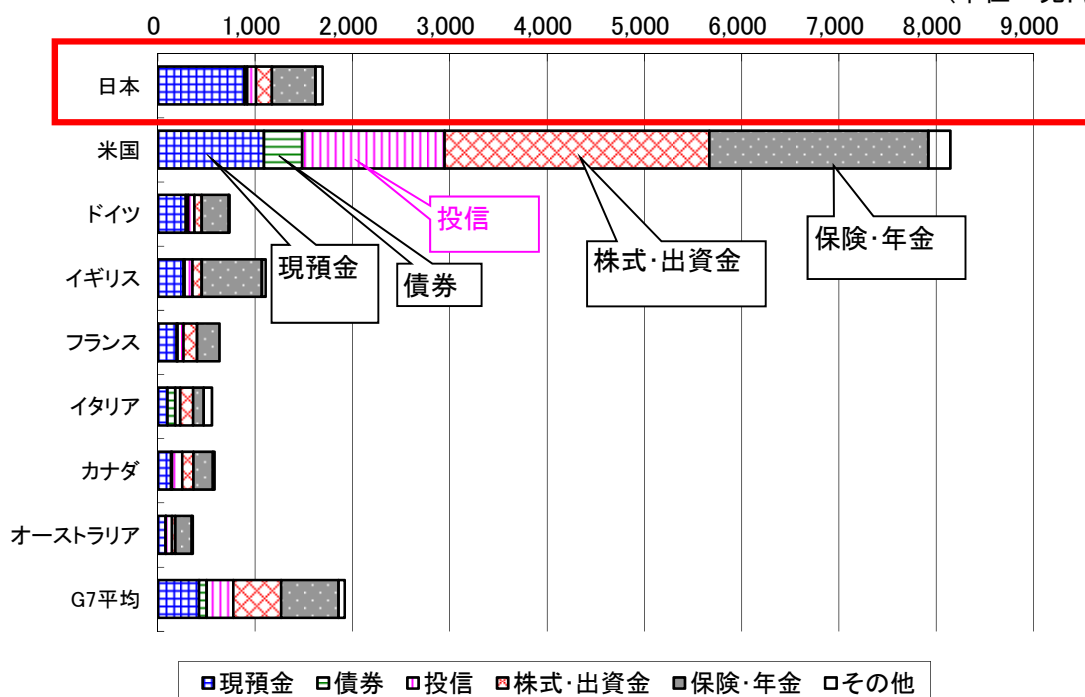
ここで参考となるのは、米英だが、その他、フランスやカナダ、オーストラリアなどの投信(投資)大国も参考になる。今回は主要国/G7(日本、米国、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、カナダ)と、オーストラリアの最新個人マネーを見る(米英は2015年4月27日付日本版ISAの道 その99に詳細あり~URLは後述[参考ホームページ]参照)。

オーストラリアを加えたのは、人口2294万人(2013年3月豪州統計局)で投信残高世界3位で、ルクセンブルグを金融センターとして除けば世界2位の投信大国となる為(*「投資信託の世界統計」によると、2014年12月末現在、1位米国、2位ルクセンブルグ、3位オーストラリア、4位アイルランド、5位フランス、6位英国、7位ブラジル、8位カナダ、9位日本、10位中国~URLは後述[参考ホームページ]参照)。

G7(日本、米国、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、カナダ)とオーストラリアの家計金融資産~円換算金額~

日米ドイツ・イギリス・フランス・カナダは2014年12月末、イタリアは2014年9月末、オーストラリアは2014年6月末。

(単位: 兆円)



*イギリスは株式型ISA/投信(MMF等を除く)、フランスはPEA/投信、米国はIRA/投信、オーストラリアはスーパー・アニュエーション・ファンドを各々保険・年金から投信に、オーストラリアは非機関投資家投信を株式・出資金から投信にしている(推計)。

(出所: 日本銀行、米FRB、独連銀、英政府統計局/英国歳入関税庁、イタリア銀行、フランス銀行、カナダ統計局、オーストラリア統計局/lbbotsonより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)。

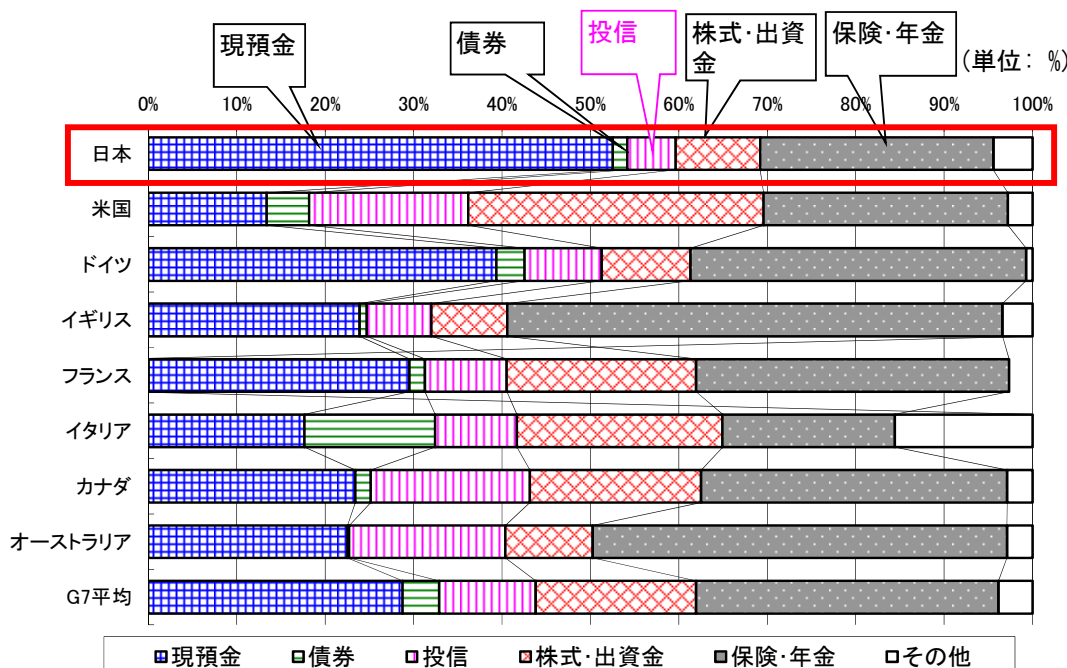
前頁のグラフ「G7(日本、米国、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、カナダ)とオーストラリアの家計金融資産～円換算金額～」において赤い枠で囲まれたのが日本。2014年12月末に家計金融資産(個人マネー)は1694兆円あり、そこに占める投信の比率は5.5%。

NISA 導入直前 2013年12月末で投信の比率は4.8%だったので結構上昇している。もちろん、投信の比率の上昇には株高による要因もある(*2014年はTOPIX+8.1%)。ただ、個人マネーの株式・出資金は9.5%と前年末の9.4%から僅かな上昇でしかない(*投信が+0.7%ポイント、株式・出資金が+0.1%ポイント)。これは2014年に始まったNISAの買付額の約6割が投信だった事、NISAにおける投信の売却率が株式等に比べ低かった事などが関係してそうだ(*NISA売却率…投信5.6%、株式28.4%、ETF28.0%、REIT28.3%～金融庁公表の2014年12月末時点のNISA利用状況、URLは後述[参考ホームページ参照])。さらに個人マネーの現預金が52.5%と前年末の53.1%から減少している。つまり、現預金から投信へ、つまり「貯蓄から投資へ」の流れが起きつつある事を示している。

他国を見よう。前頁のグラフは金額でわかりにくいので、下記グラフの通り、構成比で見る。

G7(日本、米国、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、カナダ)とオーストラリアの家計金融資産～構成比～

日米ドイツ・イギリス・フランス・カナダは2014年12月末、イタリアは2014年9月末、オーストラリアは2014年6月末。



*イギリスは株式型ISA/投信(MMF等を除く)、フランスはPEA/投信、米国はIRA/投信、オーストラリアはスーパー・アニュエーション・ファンドを各々保険・年金から投信に、オーストラリアは非機関投資家投信を株式・出資金から投信にしている(推計)。

(出所: 日本銀行、米FRB、独連銀、英政府統計局/英国歳入関税庁、イタリア銀行、フランス銀行、カナダ統計局、オーストラリア統計局/ibbotsonより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)。

日本の下に、米国確定拠出年金(DC)や米IRA/Individual Retirement Account(個人退職勘定)と言う日本の個人型DCが範とした米国があるが、投信の比率は日本の3.3倍となっている(*IRA/投信を保険・年金から投信にしているが、米国のDCやIRAについては2015年2月2日付日本版ISAの道その89～URLは後述[参考ホームページ参照])。4つ目に、ISA/Individual Savings Accountと言うNISAが範としたイギリスがあるが、投信の比率は日本の1.3倍だ(*株式型ISA/投信(MMF等を除く)を保険・年金から投信にしているが、英国のISAについては2015年2月2日付日本版ISAの道その89～URLは後述[参考ホームページ参照])。

5つ目に、株式貯蓄プラン/PEAを持つフランスがあるが、投信の比率は日本の1.8倍である(*PEA/投信を保険・年金から投信にしている～後述※1参照)。下から3つ目に「カナダ版ISA」のTFSA/Tax-Free Savings Account(非課税貯蓄口座)を持つカナダがあるが、投信の比率は日本の3.3倍である(*TFSAは未調整～後述※2参照)。そして、G7平均(除くオーストラリア)の上に、スーパー・アニュエーションを持つ投信大国オーストラリアがあるが、投信の比率は日本の3.2倍である(*スーパー・アニュエーション・ファンドを保険・年金から投信に、非機関投資家投信を株式・出資金から投信にしている～後述※3参照)。

※1: フランスの株式貯蓄プラン/PEA…1992年導入の日本のNISAの様な個人の資産形成を促進する税制優遇制度。PEAは、正式名称 Plan d'épargne en actions の略。「フランスの個人投資家向け投資促進制度/Investor Incentive Schemes : France」と言う2015年5月号PWCレポートでは、「株式貯蓄プラン/PEAはフランスの個人投資家に最も知られている投資の一つ」とされている(URLは後述[参考ホームページ])。この株式貯蓄プラン/PEA口座で株式や投信に投資して5年以上保有すると、口座内で発生した配当・キャピタルゲイン等は非課税となる。「2014年に約700万口座/発行済み株式総数(outstanding amounts)900億ユーロ(約13兆円)であった」と言う(As per 2014, approximately 7 million PEAs were entered into, for outstanding amounts of about EUR 90 billion.)。さらに、この株式貯蓄プラン/PEA口座の他に中小企業への投資を行う同様の口座が2014年1月より導入されている(「SME PEA口座」…SMEはsmall and medium enterprisesの略)。投資上限額は株式貯蓄プラン/PEA口座が15万ユーロ(約2000万円)、中小企業への投資を行う「SME PEA口座」が7.5万ユーロ(約1000万円)。

※2: カナダのTFSA/Tax-Free Savings Account…カナダにはTFSA/Tax-Free Savings Account(非課税貯蓄口座)と呼ばれるNISAに似たものがある。2009年1月からで、上限は2013年が年5000加ドル(約50万円)、2014年が年5500加ドル(約55万円)とここまでは小さかったが、2015年は10000加ドル(約100万円)と1.8倍増。未使用分の無制限繰越や夫婦間での共有などメリットは大きい。尚、カナダにはこの他、1957年に開始されたカナダ版401kこと、「RRSP/Registered Retirement Savings Plan(税制適格退職貯蓄制度)」もあり、上限は何倍もある。TFSAもRRSPも、運用益非課税は同じだが、TFSAが「税控除無し、給付時非課税」(*米国のRoth IRAに似る)であるのに対し、RRSPは「税控除有り、給付時課税」(*米国のTraditional IRA及び401kに似る)となっている。さらに、カナダにはRESPs/Registered Education Savings Plans(税制適格教育貯蓄プラン)もあるが、これは米国の529プラン(高等教育資金積立制度)もしくは英国の「チャイルド・トラスト・ファンド」/「ジュニアISA」に似た教育資金向け制度である。カナダ歳入庁/Canada Revenue Agency/CRAのTFSA/Tax-Free Savings Accountサイト及び2013年6月3日付日本版ISAの道その14も参照の事(URLは後述[参考ホームページ])。

※3: オーストラリアのスーパー・アニュエーション…オーストラリアにはスーパー・アニュエーションと呼ばれるDCがある。1992年のSuperannuation Guarantee Lawで出来たもので、賃金の9%強(創設当初は3%)を企業に強制拠出させるものであり、従業員も任意で拠出(マッチング拠出)可で、自営業者も加入可能だ。デフォルトファンドがあり、その「マイスーパー/My Super」を通じ日本を凌駕する投信大国となったと言える。世界最大級の人事・組織コンサルティング会社マーサーはこのスーパー・アニュエーションを世界第2位の年金システムと位置付けている(*マーサー・メルボルン・グローバル年金指数(2014)総合指数によるランキングで2位、米国は13位、日本は23位～URLは後述[参考ホームページ])。「典型的な65歳の男性は退職時に20万豪ドル/約1800万円を得る」と言うもので、2014年9月末の全体の残高は1.8兆豪ドル/約172兆円とオーストラリアの個人金融資産の過半を占めている。2015年2月2日付日本版ISAの道その89も参照の事(URLは後述[参考ホームページ])。

NISA の範となったイギリスなど、どの国を見ても、日本の投信比率は低く、逆にそれは NISA などの支援もあって、今後伸びる余地が十分ある事を示す。

その日本の話に戻ると、NISA2 年目の今年 2015 年 1～4 月の主要証券 10 社の NISA 買付額は 7811 億円(前年同期 5563 億円)、平均購入額は 58 万円だった。NISA 全体の規模は、主要証券 10 社のおおよそ 2 倍とされるので(後述※4)、2015 年は 3 分の 1 が過ぎたところで、1.5 兆円近くが NISA で投資されたと推測され、このペースが続くならば 2015 年の年間投資額は 4.5 兆円超にもなる。1 年目が約 3 兆円だったので、政府目標 25 兆円(2020 年まで)の達成が現実的なものとなる。個人マネーにおける投信の比率が上昇、主要国(G7)に近付き、日本国民の資産形成を拡大する事を強く期待する。

※4: NISA の規模…2014 年末に、NISA 残高は 2 兆 7978 億円。NISA 総口座数は 825 万口座、総買付額は 2 兆 9770 億円、稼働率 45.5%、平均購入額 79.2 万円だった(金融庁公表)。このうち、主要証券会社 10 社における NISA 開設口座数は 406 万口座、総買付額 1 兆 4189 億円、稼働率 45.1%、平均購入額 77.4 万円だった(日本証券業協会公表～URL は後述[参考ホームページ])。

以上
(投信調査室 松尾、窪田)

[参考ホームページ]

2015 年 1 月 21 日および 5 月 27 日付日本証券業協会公表の NISA 口座の利用状況…

「http://www.jsda.or.jp/katsudou/kaiken/kaiken_h27.html」、2015 年 4 月 24 日付金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」(平成 26 年 12 月末時点)の「NISA口座の利用状況について」…

「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20150424-1.html>」、2015 年 4 月 27 日付日本版 ISA の道 その 99「日英米で個人マネーも投信も過去最大! 日本は NISA がまだ 0.2%の寄与だが、英国は ISA が 4.1%の寄与で、米国は IRA が 11%もの寄与!!」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/150427.pdf>」、 「投資信託の世界統計」…

「<https://www.toushin.or.jp/statistics/world/>」、2015 年 2 月 2 日付日本版 ISA の道 その 89「日本に必要な長期的な貯蓄プラットフォーム～英国の ISA、米国の DC、オーストラリアのスーパーアニュエーション～」…

「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/150202.pdf>」、2015 年 5 月付 PWC「Investor Incentive Schemes : France」…「<http://www.pwc.lu/en/institutional-investor-reporting/docs/pwc-institutional-investor-increase-your-attractiveness.pdf>」、カナダ歳入庁/Canada Revenue Agency/CRA の TFSA/Tax-Free Savings Account サイト…「<http://www.cra-arc.gc.ca/tfsa/>」、2013 年 6 月 3 日付日本版 ISA の道 その 14「カナダ版 ISA「TFSA」を見ていると、日本版 ISA(NISA/ニーサ)が 2014 年に 5～600 万人、4～5 兆円となる可能性は十分あると言えそう～日英加の少額投資非課税制度比較～」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/130603.pdf>」、マーサー・メルボルン・グローバル年金指数(2014) 総合指数によるランキング…「<http://www.mercer.co.jp/newsroom/2014-global-pension-index.html>」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
 - 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
 - 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
 - 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問 投信調査室の見解です。
- また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。